

# 平成27年度土木部当初予算案の概要

## 1. 平成27年度政府予算案（国土交通省）

### (1) 考え方

平成27年度当初予算は、「東日本大震災からの復興加速」「国民の安全・安心の確保」「地域の活性化」「成長戦略の具体化」の4分野に重点化し、施策の効果の早期実現を図る。

### (2) 国土交通省公共事業の予算額

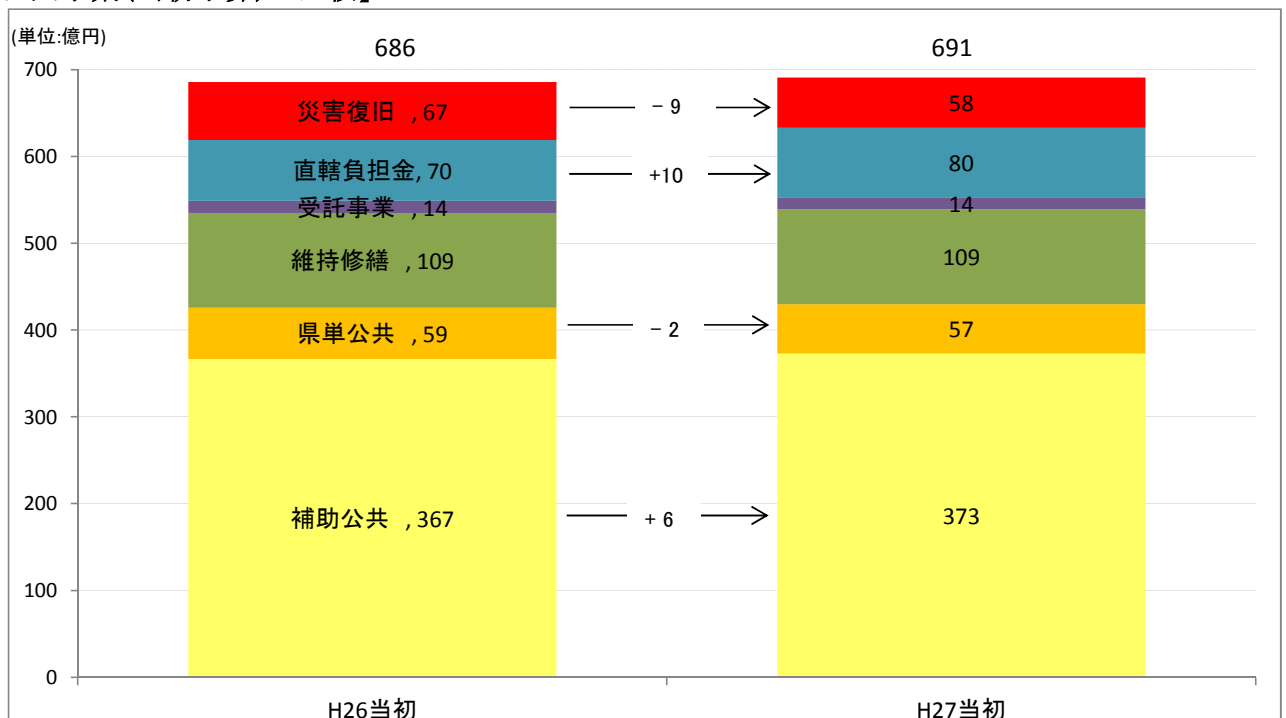
- ① 一般会計 5兆1,767億円 対前年度比 1.00  
うち一般公共事業費 5兆1,232億円 対前年度比 1.00
- ② 東日本大震災復興特別会計 6,966億円 対前年度比 1.17

## 2. 土木部の平成27年度当初予算案

「平成27年度当初予算要求指針」を基本としつつ、安全・安心の確保や、産業振興、地域の活性化等を図るため、限られた予算の中で、補助(交付金)事業を最大限活用することにより、必要な事業の進捗に努める。

- ① 土木部全体（公共事業・非公共事業）の予算は905億円。26年度当初の899億円と比較し6億円、1%の増。
- ② うち公共事業費は691億円。26年度の686億円と比較し、5億円、1%の増。
- ③ 26年度2月補正(経済対策分)と一体的に編成した結果、27年度ベースの公共事業費は708億円で、26年度ベースの732億円と比較し、24億円、3%の減。

### 【公共事業(当初予算)の比較】



### 3. 土木部の公共事業予算の状況・考え方

#### (1) 地方創生・人口減少対策

##### ① 高速道路網の整備の推進 【H27：85億円（H26：77億円）8億円増】

高速道路や高速道路へつながるアクセス道路の整備を促進し、産業活動や観光、地域間交流を支える高速道路網の形成を推進

##### ② 空港・港湾の維持・整備の推進 【H27：23億円（H26：18億円）5億円増】

物流や人の交流を支える空港・港湾の機能維持や機能向上のための整備を推進

#### (2) 安全・安心な県土づくり

##### ① 災害に強い県土づくりの推進 【H27：231億円（H26：222億円）9億円増】

治水対策、土砂災害対策、地すべり防止対策、道路防災対策、橋梁の耐震化等により安全・安心な県土整備を推進し、自然災害による県民生活、財産等への被害を未然に防止

##### ② 公共土木施設の長寿命化の推進等

###### ア. 公共土木施設の維持修繕 【H27：109億円（H26：109億円）同額】

老朽化が進む公共土木施設について、予防保全的修繕等を適切に実施し、安全性と信頼性を確保

###### イ. 機能向上を伴う部分更新による施設の長寿命化 【H27：15億円（H26：5億円）10億円増】

ダムや水門などの河川構造物等について、部分的な設備更新により施設全体を長寿命化

##### ③ 通学路の安全対策の推進 【H27：30億円（H26：39億円）9億円減】

歩道整備、段差解消、防護柵設置等により、通学路の安全性、快適性の向上を促進

##### ④ 災害復旧事業の迅速・着実な推進 【H27：58億円（H26：67億円）9億円減】

平成25年夏の県西部大雨災害等により被災した公共土木施設の復旧を迅速かつ着実に推進

##### ⑤ 要緊急安全確認建築物に対する耐震改修助成 【H27：3億円（新規事業）】

地震災害時に特に安全が求められる大規模建築物の耐震改修費の助成

補助率 2/3（国1/3 県1/6 市1/6）※対象建築物が避難所等の場合は補助率11/15（国費2/5）に嵩上げ

#### (3) 「直轄関連事業」「ダム事業」「災害関連事業」等所要額事業の推進

#### (4) 緊急性や事業効果の早期発現、各圏域への影響等を考慮した箇所付け

### 4. 土木部の非公共事業(主なもの)

#### (1) 建設産業経営革新促進事業 【H27：119百万円（H26：119百万円）同額】

建設産業の経営の多角化・新分野進出などの経営革新に向けた取組を支援

#### (2) 地籍調査事業 【H27：800百万円（H26：790百万円）10百万円増】

公共事業における測量費等の大幅な縮減や、土地取引の円滑化を図るため、市町村の要望額を確保

#### (3) 県単用地先行取得事業 【H27：3,000百万円（H26：3,000百万円）同額】

公共事業を円滑に推進するために、計画的かつ効率的に公共用地を先行取得

#### (4) しまね長寿の住まいリフォーム事業 【H27:175百万円（H26:175百万円）同額】

既存一戸建て住宅のバリアフリー改修工事費の一部を助成（制度を一部見直し）

#### (5) 木造住宅・特定建築物等耐震化関係事業 【H27:31百万円（H26:30百万円）1百万円増】

##### ① 国の新耐震基準導入(S56年)以前に建築された木造住宅の耐震補強設計や改修等を支援

##### ② 地震災害時に緊急輸送を行う道路を閉塞させる恐れのある建築物の耐震診断費の助成

##### ③ 地震災害時に特に安全が求められる大規模建築物の耐震診断費の助成

**平成27年度当初予算案  
土木部公共事業総括表(一般会計+特別会計)**

単位:百万円

事業区分 予算区分	H25年度	H26年度			H27年度			対前年度比較		
	2月補正 (経対分)	H26年度ベース		H27年度ベース			(C)/(A)	(D)/(B)		
		当初予算 (A)	H26計 (B)	2月補正 (経対分)	当初予算 (C)	H27計 (D)				
公共 (改良系)	道路	1,383	18,203	19,586	875	16,748	17,623	92%	90%	
	河川・ダム	775	7,958	8,733	357	9,072	9,429	114%	108%	
	砂防	114	3,000	3,114	192	2,908	3,100	97%	100%	
	港湾・空港	293	1,196	1,489	116	1,790	1,906	150%	128%	
	街路・公園	116	2,814	2,930		2,671	2,671	95%	91%	
	下水道	759	518	1,277		1,388	1,388	268%	109%	
	住宅	49	1,082	1,131		1,008	1,008	93%	89%	
	文化財調査		32	32		61	61	191%	191%	
	災害関連		1,876	1,876		1,657	1,657	88%	88%	
	補助公共計	3,489	36,679	40,168	1,540	37,303	38,843	102%	97%	
	道路		2,260	2,260		1,211	1,211	54%	54%	
	河川・ダム		1,166	1,166		1,287	1,287	110%	110%	
	砂防		268	268		359	359	134%	134%	
	港湾・空港		403	403		355	355	88%	88%	
	街路・公園		336	336		262	262	78%	78%	
	住宅		278	278		860	860	309%	309%	
	地域整備促進		242	242		310	310	128%	128%	
災害関連		998	998		1,029	1,029	103%	103%		
県単公共計		5,951	5,951		5,673	5,673	95%	95%		
公共計	3,489	42,630	46,119	1,540	42,976	44,516	101%	97%		
維持修繕費	補助維持修繕	道路	411	3,466	3,877	218	3,985	4,203	115%	108%
	河川・ダム	189	56	245				皆減	皆減	
	港湾・空港		20	20				皆減	皆減	
	下水道	40	14	54		5	5	36%	9%	
	補助維持修繕計	640	3,556	4,196	218	3,990	4,208	112%	100%	
	県単維持修繕	道路		4,668	4,668		4,084	4,084	87%	87%
	河川・ダム		1,183	1,183		1,555	1,555	131%	131%	
	砂防		427	427		427	427	100%	100%	
	港湾・空港		64	64		64	64	100%	100%	
	地域整備促進		1,037	1,037		815	815	79%	79%	
県単維持修繕計		7,379	7,379		6,945	6,945	94%	94%		
維持修繕費計	640	10,935	11,575	218	10,935	11,153	100%	96%		
公共+維持修繕	4,129	53,565	57,694	1,758	53,911	55,669	101%	96%		
直轄負担金	410	7,029	7,439	20	7,958	7,978	113%	107%		
災害復旧費		6,661	6,661		5,795	5,795	87%	87%		
受託事業費		1,389	1,389		1,390	1,390	100%	100%		
総合計	4,539	68,644	73,183	1,778	69,054	70,832	101%	97%		

- 注 1)社会資本整備総合交付金、防災安全交付金は補助公共に計上。  
 2)砂防には、急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業、雪崩対策事業を含む。  
 3)港湾・下水道・住宅には特別会計計上分を含む。  
 4)災害復旧には、県単災害復旧を含む。

**平成27年度当初予算案  
土木部課別予算額**

1. 一般会計

(単位：千円)

課名	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
	当初予算 (A)	当初予算 (B)	増減額 (B)-(A)	比率 (B)/(A)
土木総務課	2,646,855	2,522,295	▲ 124,560	95%
技術管理課	492,153	520,745	28,592	106%
用地対策課	3,964,913	3,951,761	▲ 13,152	100%
道路維持課	13,578,251	13,360,689	▲ 217,562	98%
道路建設課	17,684,372	15,428,403	▲ 2,255,969	87%
高速道路推進課	5,586,730	6,610,675	1,023,945	118%
河川課	14,995,656	16,921,251	1,925,595	113%
斐伊川神戸川対策課	1,340,028	981,238	▲ 358,790	73%
港湾空港課	4,612,703	4,997,778	385,075	108%
砂防課	11,190,086	10,425,531	▲ 764,555	93%
都市計画課	3,823,386	3,677,924	▲ 145,462	96%
下水道推進課	942,229	872,250	▲ 69,979	93%
建築住宅課	1,253,943	1,587,786	333,843	127%
一般会計合計	82,111,305	81,858,326	▲ 252,979	100%

2. 特別会計

(単位：千円)

課名	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
	当初予算 (A)	当初予算 (B)	増減額 (B)-(A)	比率 (B)/(A)
港湾空港課 (臨港地域整備 特別会計)	783,217	769,222	▲ 13,995	98%
下水道推進課 (流域下水道特別会計)	3,623,422	4,265,406	641,984	118%
建築住宅課 (県営住宅特別会計)	3,374,035	3,581,263	207,228	106%
特別会計合計	7,780,674	8,615,891	835,217	111%